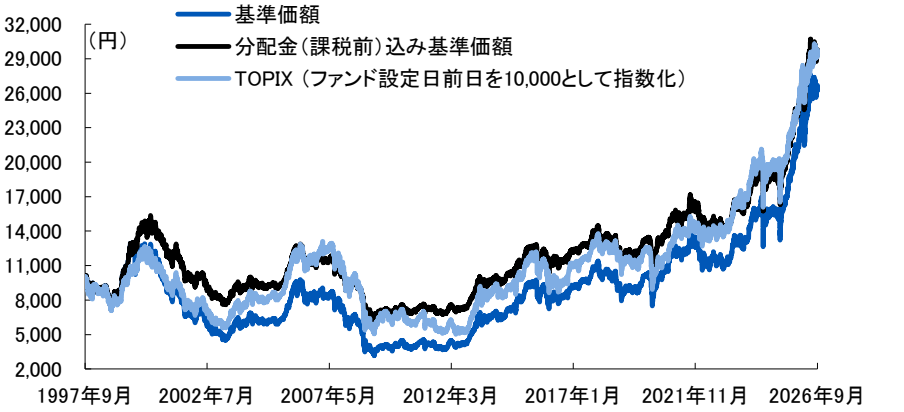
追加型投信／国内／株式

アバディーン・ジャパン・オープン
愛称：メガトレンド

2026年9月

基準日：2026年9月30日

＜分配金（課税前）込み基準価額の推移＞



※ 基準価額はいずれも信託報酬（純資産総額に対して年率1.5%（税抜））等、費用控除後の値です。
※ 上記のデータは過去の実績であり、今後の運用成果等を保証するものではありません。

＜分配金（課税前）込み基準価額のパフォーマンス＞

	6ヶ月	1年	3年	5年	設定来
メガトレンド	22.79%	37.95%	104.40%	100.77%	197.89%
TOPIX	17.46%	30.95%	76.84%	102.38%	196.52%

※ 騰落率は、信託報酬等、費用控除後の単純騰落率です。

＜運用担当者のコメント＞

2026年9月の日本株式市場は、中東情勢を巡る緊張の高まりに伴う原油価格の上昇や日米長期金利の上昇が重荷となる一方、AI・半導体関連株への根強い物色や堅調な企業業績への期待が相場を下支えし、日経平均株価は前月末比+0.7%、東証株価指数（TOPIX）は同-1.1%となりました。月初は、中東情勢の緊迫化による原油高や世界的な金利上昇、日銀の追加利上げ観測を背景に投資家のリスク回避姿勢が強まり、AI・半導体関連株を中心に軟調な展開となりました。中旬も、中東情勢の悪化に伴う原油高やインフレ懸念を背景に世界的な金利上昇圧力が続いたほか、AI開発ペースの鈍化を巡る懸念も重なり、半導体関連株への警戒感が高まりました。一方で、中間配当の権利取りを目的とした買いや割安株への物色、米半導体株の持ち直しも市場心理の改善に寄与しました。その後、米FRBと日銀がともに利上げを決定したものの、市場では一定程度織り込み済みであったことから、反応は限定的となりました。下旬には米国でのAI関連投資への期待が再び高まり、半導体株が上昇した流れを受けて日本市場でもAI・半導体関連株が買い戻されたほか、銀行株への物色も相場を支えました。一方、中東情勢の先行き不透明感や金利の高止まりが上値を抑え、月末にかけては配当落ちや利益確定売りもみられましたが、最終営業日には米利上げ観測の後退や米半導体株高を背景に日経平均株価、TOPIXともに反発して取引を終えました。

当月のポートフォリオのリターンはマイナスとなり、ベンチマーク（TOPIX）を下回りました。前月のパフォーマンスが好調であった配車サービス銘柄や人材テクノロジー銘柄は、利益確定売りから下落しました。また、中東情勢の短期業績への影響が懸念された工業制御システム銘柄の株価が下落しました。

一方で、底堅い設備投資需要が意識され、機械部品銘柄の株価は反発し、パフォーマンスに貢献しました。また、地銀銘柄は金利の上昇や利ざやの改善による業績拡大の期待から、株価が上昇しました。

今月の投資行動としては、業界最大手としてホビー商品やカプセル玩具の市場拡大の恩恵を受けることが期待される玩具商社銘柄、安定した利益成長や株主還元に加え、法人向けAI事業や金融事業の成長が期待される通信銘柄の2銘柄を新規に組み入れました。

今後も引き続き、企業の成長性に着目して幅広く投資機会を探り、企業訪問等を中心に徹底した調査・分析を行い、個別銘柄を選別するボトムアップ・アプローチによるアクティブ運用を行ってまいります。

［基準価額］26,689円 ［純資産総額］60.0億円
［信託期間］無期限
［決算日］毎年3月17日、9月17日
［設定日］1997年9月30日

＜分配金（1万口あたり、課税前）実績＞

2025年9月17日	2026年3月17日	2026年9月17日	設定来累計
0円	0円	0円	3,100円

※分配金は、基準価額の水準等によってはお支払いできない場合があります。

＜資産構成比＞

資 産	比率
株式	99.2%
うち先物	0.0%
公社債	0.0%
キャッシュ	0.8%
合計	100.0%

＜組入上位5業種＞

	業 種 名	比率
1	電気機器	24.3%
2	銀行業	13.2%
3	建設業	6.0%
4	情報・通信業	5.5%
5	輸送用機器	5.4%

＜組入上位10銘柄＞

（全銘柄数： 93 、比率は対純資産総額）

	銘柄名	業種名	比率
1	三菱UFJフィナンシャル・グループ	銀行業	6.5%
2	みずほフィナンシャルグループ	銀行業	4.0%
3	リクルートホールディングス	サービス業	4.0%
4	ソニーグループ	電気機器	3.2%
5	東京海上ホールディングス	保険業	2.8%
6	八十二長野銀行	銀行業	2.7%
7	日立製作所	電気機器	2.5%
8	アドバンテスト	電気機器	2.3%
9	住友電気工業	非鉄金属	2.2%
10	トヨタ自動車	輸送用機器	2.0%

※ 各々のｸﾞﾗﾌ・表にある比率は、それぞれの項目を四捨五入しており、合計が100%にならないことがあります。

設定・運用：アバディーン・ジャパン株式会社
金融商品取引業者　関東財務局長（金商）第320号
加入協会：　一般社団法人資産運用業協会
一般社団法人第二種金融商品取引業協会

追加型投信／国内／株式

アバディーン・ジャパン・オープン
愛称：メガトレンド

2026年9月

■ ファンドの特色

◇ グローバルな視点に立って、日本の株式市場の大きな流れを捉えたアクティブ運用
◇ 企業のファンダメンタルズを重視したボトムアップ・アプローチによる個別銘柄分析および運用
企業訪問等を中心とした徹底した調査・分析に基づき個別銘柄を選別します。
また、経済・市場の構造とその変化に注目するトップダウン分析を参考に、ボトムアップ・アプローチによるアクティブ運用を行います。
◇ チーム・アプローチを重視
企業との面談、運用における分析、ポートフォリオの構築など全ての段階においてチームによるアプローチを重視しています。
◇ バイ・アンド・ホールドが基本、低い売買回転率
長期的な視野に立った運用を基本とし、運用コストを低減したポートフォリオの構築を行います。
◇ 独自の企業分析をベースとする運用
投資に際しては、事前に企業との面談を行います。また、既に組入れられている企業についても継続的な面談を行い、銘柄選択の判断材料とします。
◇ TOPIX（東証株価指数）
当該指数を当ファンドのベンチマークとし、長期的にベンチマークを上回る投資成果を目指します。

《収益分配金に関する留意事項》
・分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。
・分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。
・投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部ないし全てが、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。
・基準価額の水準等によっては分配を行わない場合もあります。また、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

■ リスクについて

当ファンドは、値動きのある資産に投資しますので、基準価額は変動します。投資者の皆様の投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により損失を被り、投資元金を割り込むことがあります。投資信託は預貯金と異なります。
運用により信託財産に生じた損益は全て投資者の皆様に帰属します。
当ファンドのリスクおよび留意点は以下の通りです。ただし、下記に限定されるものではありません。
※詳しくは投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。

価格変動リスク	株価は、発行企業の業績、株式市場の需給、国内および国際的な政治・経済情勢などの影響を受け大きく変動します。株価は、短期的または長期的に大きく下落することがあります。
信用リスク	一般に、株式を発行している企業が業績悪化や倒産等に陥ることが予想される場合または陥った場合、あるいは外部評価の変化等により、投資資金が回収できなくなる可能性や債務不履行・支払い遅延等が発生する可能性があります。
流動性リスク	有価証券等を売却あるいは取得しようとする際に、市場に十分な需要や供給がない場合や取引規制等により十分な流動性の下での取引を行えないときは、市場実勢から期待される価格で取引できない、または取引が不可能となる場合があります。
小型株投資に伴うリスク	当ファンドは、小型株に投資することがあります。小型株は大型株に比べ、一般的に、市場規模や取引量が少ないために、市場実勢から期待される価格で取引できない場合、不測の損失を被るリスクが大きくなる場合があります。
デリバティブ（先物取引等）取引のリスク	価格変動リスクを回避するため、デリバティブ取引を行うことがあります。デリバティブ取引には、ヘッジする商品とヘッジされる資産との間の相関関係や証拠金を積むことによるリスクなどが伴います。また、実際の価格変動が見通しと異なった場合、運用資産が損失を被る可能性があります。
為替変動リスク	外貨建資産に投資する場合、当該資産の円換算価値は、資産自体の価格変動のほか、当該外貨の円に対する為替レートの変動の影響を受けます。為替レートは、各国の金利動向、政治・経済情勢、為替市場の需要その他の要因により大幅に変動することがあります。
市場の閉鎖等に伴うリスク	証券市場・外国為替市場等の金融市場は、世界的な経済事情の急変、その国における政策の変更、政変または天災地変等の諸事情により閉鎖されることがあり、混乱することがあります。これらにより、当ファンドの運用が影響を被り、基準価額が影響を受けることがあります。

追加型投信／国内／株式

アバディーン・ジャパン・オープン
愛称：メガトレンド

2026年9月

■ ファンドに係る手数料等について

［お客様には以下の費用をご負担いただきます。］

投資者が直接的に負担する費用	
購入時手数料	購入時に、購入申込受付日に基準価額に対し3.30％（税抜3.0％）以内で販売会社が独自に定める手数料をお支払いただきます。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
信託財産留保額	換金時に、換金申込受付日の翌営業日の基準価額に対し0.30％を乗じた額をご負担いただきます。
投資者が信託財産で間接的に負担する費用	
運用管理費用 （信託報酬）	純資産総額に年率1.65％（税抜1.50％）を乗じて得た額 内訳（税抜）：委託会社　年率　0.68％ 販売会社　年率　0.72％ 受託会社　年率　0.10％ ※信託報酬は毎計算期間終了日または信託終了のとき信託財産中から支払います。
その他の 費用・手数料	• 監査費用：上限年間110万円（税抜100万円） ※監査費用は、毎計算期間終了日または信託終了のとき信託財産中から支払います。 また監査費用は、将来的に変更される場合があります。 • 有価証券・デリバティブ等の取引の手数料 • 信託事務の処理に要する諸費用 • 一部解約に伴い立替を受ける場合や借入を行う場合の利息、など ※上記費用および購入から換金または償還までの間にご負担いただく費用と税金の合計額は、運用状況、資産規模および保有期間等により異なるため、事前に当該費用の金額、その上限額、計算方法を記載することはできません。

※詳しくは投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。

■ ファンドの一般的なご留意事項について

○ 当資料はアバディーン・ジャパン株式会社（以下「当社」といいます。）が運用状況等の情報提供を目的として作成した資料です。

○ 当資料は、特定の個別銘柄等の推奨等を意図するものではありません。

○ 当資料は信頼できると考えられる情報に基づいて作成されておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。

○ 当資料中の当社の見解や予測等については、当資料作成時点のものであり、今後の市場環境等の変化により、予告なしに変更されることがあります。なお、当資料中のいかなる内容も将来の運用成果や市場環境の変動等を示唆あるいは保証するものではありません。

○ 投資信託は預金や保険と異なり、預金保険機構、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。証券会社以外でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。

○ 「東証株価指数（TOPIX）」に関する知的財産権その他一切の権利は東京証券取引所に帰属します。東京証券取引所はTOPIXの算出もしく は公表方法の変更、「TOPIX」の算出もしくは公表の停止または「TOPIX」の商標の変更もしくは使用の停止を行う権利を有しています。

※ お申込みの際は、販売会社より、投資信託説明書（交付目論見書）をお渡ししますので、必ず内容をご確認のうえ、ご自身でご判断ください。

追加型投信／国内／株式

アバディーン・ジャパン・オープン
愛称：メガトレンド

2026年9月

■ お申込み・投資信託説明書（交付目論見書）のご請求は、以下の販売会社にお申し出ください。

金融商品取引業者等の名称		登録番号	日本証券業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会	一般社団法人資産運用業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人日本STO協会
SMBC日興証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第2251号	○	○	○	○	○
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第165号	○	○	○	○	○
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第195号	○	○	○	○	○
株式会社SBI証券	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第44号	○	○	○	○	○
野村證券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第142号	○	○	○	○	○
UBS SuMi TRUSTウェルス・マネジメント株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第3233号	○		○	○	
株式会社SBI新生銀行 （委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社）	登録金融機関	関東財務局長（登金）第10号	○			○	
株式会社三井住友銀行 （委託金融商品取引業者 SMBC日興証券株式会社）	登録金融機関	関東財務局長（登金）第54号	○	○		○	

※以下の販売会社では、換金の受付のみを行っております。

スルガ銀行株式会社	登録金融機関	東海財務局長（登金）第8号	○				